

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,144,315	15,611,437	実質収支比率	0.9	1.1						
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	309,377	221,193	経常収支比率	94.1	90.2	※1		(94.1)	(90.2)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	227,402	122,731	標準財政規模	8,963,471	9,179,821						
					近畿	×	実質収支	81,975	98,462	財政力指数	0.67	0.70						
人口	27年国調(人)		20,422		中部	○	単年度収支	-16,487	6,724	公債費負担比率	17.3	16.9						
	22年国調(人)		22,216		過疎	○	積立金	48,712	390,806	健全化判断比率								
	増減率(%)		-8.1		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (※7)	30.01.01(人)		20,910		区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	184,069	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		20,758		第1次	986	1,122	指数表選定	○	実質単年度収支	-151,844	397,530	実質公債費比率	10.6	11.4			
	29.01.01(人)		21,247			第2次	10.0	10.6	基準財政収入額	4,370,101	4,532,319	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)		21,129		第3次		3,148	3,517	基準財政需要額	6,736,399	6,743,711							
	増減率(%)		-1.6			5,734	5,938	標準税収入額等	5,656,143	5,857,353								
	うち日本人(%)		-1.8		58.1	56.1	経常経費充当一般財源等	7,953,217	7,922,507									
							歳入一般財源等	9,874,292	10,262,537									
面積(km ²)		246.76																
人口密度(人/km ²)		83																
世帯数(世帯)		7,493																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,964,172	10,869,471							
	市区町村長	1	8,400	一般職員	243	710,775	2,925	うち公的資金	3,929,746	4,376,934								
	副市区町村長	2	6,250	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	889,648	651,607								
	教育長	1	5,950	うち技能労務職員	26	71,448	2,748	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,840	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,522,306	3,657,663								
	議会議員	14	2,300	合計	243	710,775	2,925	減債基金	1,227,075	1,225,976								
					ラスパイレシ指数		93.4		その他特定目的基金	3,902,317	4,349,754							
	一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保険特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町公共下水道事業特別会計											
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町農業集落排水事業特別会計											
(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計	(11)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,989,932	35.3	4,989,932	59.1	普通税	4,956,947	99.3	24,755	議会議費	126,914	0.9	-	126,914
地方譲与税	160,953	1.1	160,953	1.9	法定普通税	4,956,947	99.3	24,755	総務費	1,690,973	12.2	145,296	1,373,540
利子割交付金	4,149	0.0	4,149	0.0	市町村民税	995,868	20.0	24,755	民生費	3,416,648	24.7	244,476	2,031,895
配当割交付金	8,795	0.1	8,795	0.1	個人均等割	37,437	0.8	-	衛生費	1,479,481	10.7	30,487	1,222,783
株式等譲渡所得割交付金	12,548	0.1	12,548	0.1	所得割	770,442	15.4	-	労働費	103,035	0.7	46,665	37,012
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,156	1.3	-	農林水産業費	940,170	6.8	307,949	537,100
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	124,833	2.5	24,755	商工費	501,572	3.6	61,219	406,684
地方消費税交付金	376,862	2.7	376,862	4.5	固定資産税	3,741,586	75.0	-	土木費	1,404,719	10.2	708,327	790,845
ゴルフ場利用税交付金	25,456	0.2	25,456	0.3	うち純固定資産税	3,732,710	74.8	-	消防費	855,303	6.2	435,268	426,495
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,600	1.3	-	教育費	1,536,190	11.1	611,156	882,060
自動車取得税交付金	53,777	0.4	53,777	0.6	市町村たばこ税	156,893	3.1	-	災害復旧費	32,877	0.2	-	14,224
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	1,744,814	12.6	-	1,713,121
地方特別交付金	5,570	0.0	5,570	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	2,242	0.0	2,242	2,242
地方交付税	3,187,549	22.5	2,781,119	32.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,781,119	19.7	2,781,119	32.9	目的税	32,985	0.7	-	歳出合計	13,834,938	100.0	2,593,085	9,564,915
特別交付税	406,430	2.9	-	-	法定目的税	32,985	0.7	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	32,985	0.7	-					
(一般財源計)	8,825,591	62.4	8,419,161	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,084	0.0	2,084	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	121,180	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	206,453	1.5	7,915	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	36,627	0.3	84	0.0	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,581,263	11.2	-	-	合計	4,989,932	100.0	24,755					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,206,465	8.5	-	-									
財産収入	66,471	0.5	19,155	0.2									
寄附金	37,019	0.3	-	-									
繰入金	797,098	5.6	-	-									
繰越金	221,193	1.6	-	-									
諸収入	302,071	2.1	11	0.0									
地方債	740,800	5.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	14,144,315	100.0	8,448,410	100.0									

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.4	96.4	99.3	96.6
(%)	年	98.9	96.0	99.0	96.4
		99.5	96.4	99.4	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,124,392	実質収支	2,226
宅地造成	627,050	再差引収支	-42,502
病院	348,159	加入世帯数(世帯)	3,175
上水道	121,911	被保険者数(人)	4,914
介護サービス	65,510	被保険者	97
国民健康保険	161,469	1人当り	117
その他	800,293	保険税(料)収入額	393
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,856,397	35.1	3,778,948	3,769,319	44.6
人件費	1,856,417	13.4	1,621,736	1,615,587	19.1
うち職員給	1,280,036	9.3	1,071,719	-	-
扶助費	1,255,166	9.1	444,091	440,611	5.2
公債費	1,744,814	12.6	1,713,121	1,713,121	20.3
元利償還金	1,744,814	12.6	1,713,121	1,713,121	20.3
うち元金	1,646,099	11.9	1,614,406	1,614,406	19.1
うち利子	98,715	0.7	98,715	98,715	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,352,579	45.9	5,296,213	4,183,898	49.5
物件費	2,022,354	14.6	1,424,370	1,143,622	13.5
維持補修費	195,998	1.4	156,297	147,078	1.7
補助費等	2,256,646	16.3	2,046,113	1,585,323	18.8
うち一部事務組合負担金	821,142	5.9	819,185	794,163	9.4
繰出金	1,654,322	12.0	1,488,136	1,307,875	15.5
積立金	214,459	1.6	181,297	-	-
投資・出資金・貸付金	8,800	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,625,962	19.0	489,754	-	-
うち人件費	31,598	0.2	26,498	-	-
普通建設事業費	2,593,085	18.7	475,530	-	-
うち補助	1,017,619	7.4	39,121	-	-
うち単独	1,484,993	10.7	431,931	-	-
災害復旧事業費	32,877	0.2	14,224	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,834,938	100.0	9,564,915	-	-

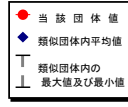
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県志賀町

人口	20,910人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,758人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	246.76km ²	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	14,144,315千円	将来負担比率	2.6%
歳出総額	13,834,938千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1
実質収支	81,975千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	8,963,471千円		
地方債現在高	9,964,172千円		

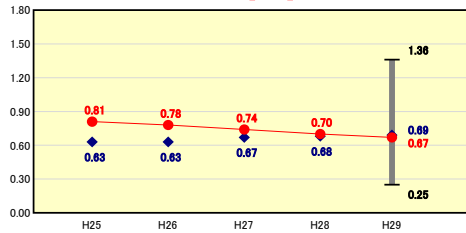


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 26/49 全国平均 0.51 石川県平均 0.50



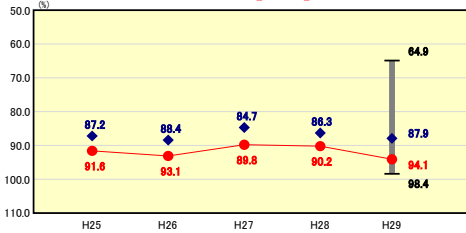
財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、志賀原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響で減少傾向にあり、平成29年度は、類似団体平均を下回る0.67となった。当該償却資産は、毎年減少することが見込まれるため、引き続き、第3次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]

類似団体内順位 44/49 全国平均 92.8 石川県平均 92.5



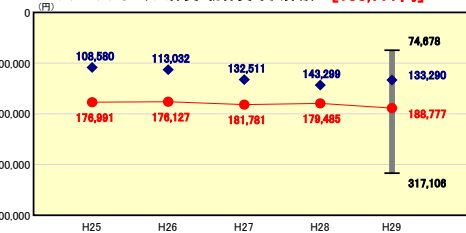
経常収支比率の分析欄

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少しており、更に電力会社を主とした法人町民税が減少し、個人住民税などを含めた町税全体で前年と比較して、274百万円と大幅に落ち込んだ。また、普通交付税においても合併算定替の段階的縮減などの影響により、51百万円の減少となり、分母となる経常一般財源総額が、対前年で333百万円減少した。経常経費充当一般財源においては、臨時職員の賃金や大雪による維持補修費、特別会計への繰出金の増加などにより、経常経費充当一般財源が対前年29百万円の増となった。以上の要因により、経常収支比率が3.9ポイント悪化した。今後は、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,777円]

類似団体内順位 45/49 全国平均 131,854 石川県平均 121,361



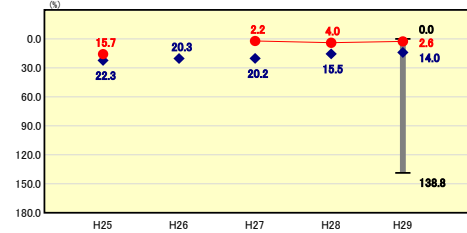
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費において退職手当組合負担金などの減により対前年で減となっているものの、休止保育園の解体撤去費や学校教材用の備品購入費などの物件費の増、さらに、平成30年1月から2月にかけての大雪による除排雪経費(維持補修費)の増により、前年と比較して、大幅な増となった。今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [2.6%]

類似団体内順位 21/49 全国平均 33.7 石川県平均 74.7



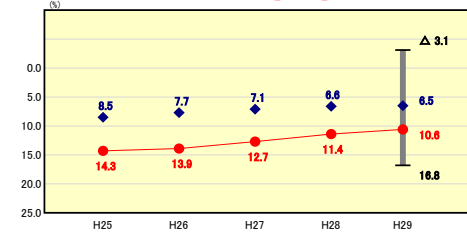
将来負担比率の分析欄

比率算定における分子の普通会計及び一部事務組合の地方債残高の減等により、前年度から1.4ポイント改善した。今後は、大型事業が見込まれることを想定し、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 40/49 全国平均 6.4 石川県平均 10.4



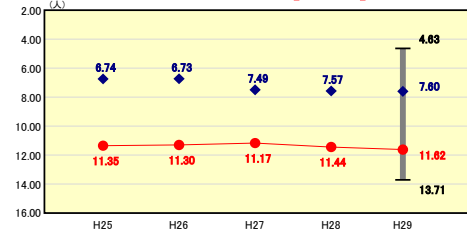
実質公債費比率の分析欄

比率算定における分子の標準財政規模の減に比して、一部事務組合等の負担金(公債費充当分)の減などにより分子の元利償還金の減少が大きいため、前年と比較して、0.8ポイント改善した。しかし、類似団体平均とは4.1ポイントの開きがあり、今後も財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的かつ平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.62人]

類似団体内順位 47/49 全国平均 7.91 石川県平均 7.27



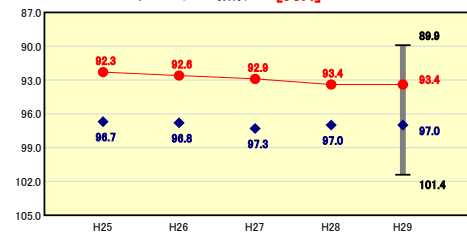
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると未だ突出して多いのが現状である。今後、第3次定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労働職については、基本的には補充せず必要に応じ臨時職員や民間委託に対応する。後世の定員や年齢構成に配慮し支障が出ないよう、各年度における必要最小限の一定数の採用を行うよう努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [93.4]

類似団体内順位 6/49 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比べて3.6ポイント下回っている。今後は、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

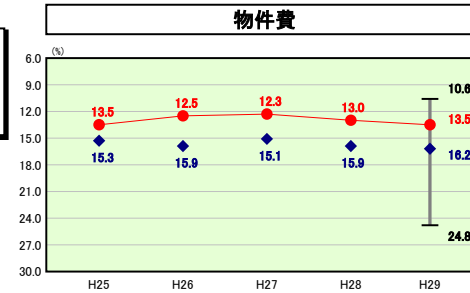
石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	20,910	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,758	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	14,144,315	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	13,834,938	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	81,975	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	8,963,471	千円			
地方債現在高	9,964,172	千円			

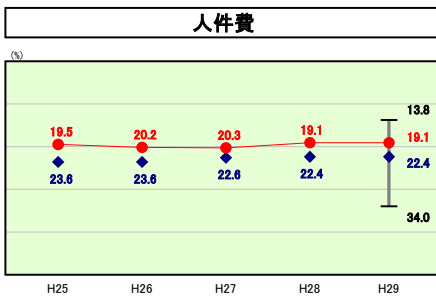


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



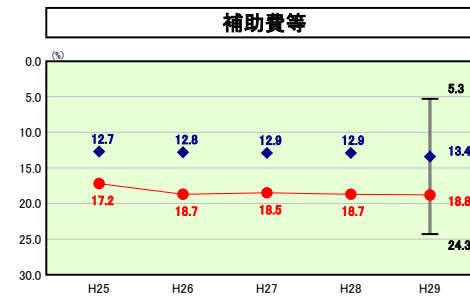
類似団体内順位 14/49 全国平均 14.5 石川県平均 13.6

物件費の分析欄
 比率算定における分母の税収減に起因する経常一般財源等総額の減少、分子においては、診療所の非常勤医師、小学校嘱託職員等の賃金増により、0.5ポイントの増となった。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努めていきたい。



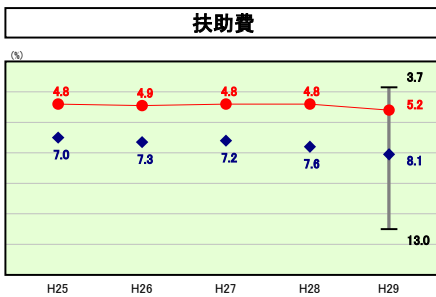
類似団体内順位 11/49 全国平均 25.6 石川県平均 19.7

人件費の分析欄
 類似団体平均に対して、3.3ポイント低い状況ではあるが、今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



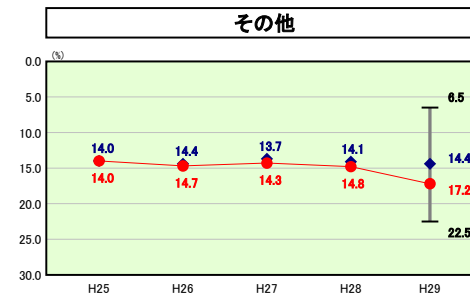
類似団体内順位 41/49 全国平均 10.1 石川県平均 13.1

補助費等の分析欄
 類似団体に比較して高い傾向にある。これは、消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金などが要因である。



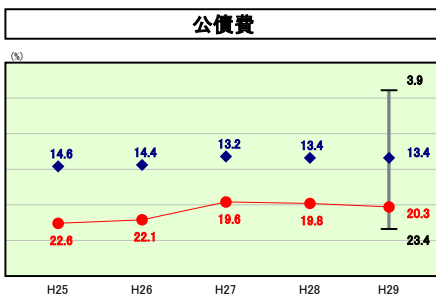
類似団体内順位 5/49 全国平均 12.4 石川県平均 11.0

扶助費の分析欄
 類似団体平均を継続的に下回っているが、平成29年は、臨時保育士の賃金引上げなどにより、0.4ポイントの増となった。引き続き、適正な扶助費の執行に努めていく。



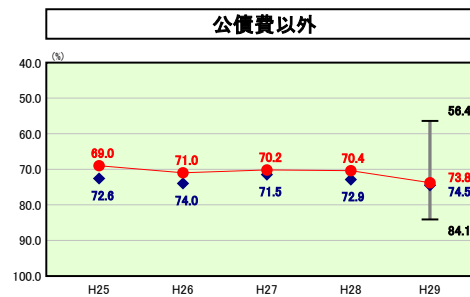
類似団体内順位 39/49 全国平均 13.3 石川県平均 12.6

その他の分析欄
 平成29年は、分流式繰出額の積算方法の見直し、公債費等の増に伴う下水道事業会計繰出金の増、介護給付費等の増に伴う介護保険事業会計繰出金の増などにより、2.4ポイント増加した。
 今後も、下水道事業会計への公債費繰出や、介護保険事業会計等の社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、今後も財政健全化を図るよう努める。



類似団体内順位 46/49 全国平均 16.9 石川県平均 22.5

公債費の分析欄
 比率算定における分母の税収減に起因する経常一般財源等総額の減少が、分子の公債費充当財源の減少よりも大きかったため、0.5ポイントの増となった。
 今後、公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努めていきたい。



類似団体内順位 25/49 全国平均 75.9 石川県平均 70.0

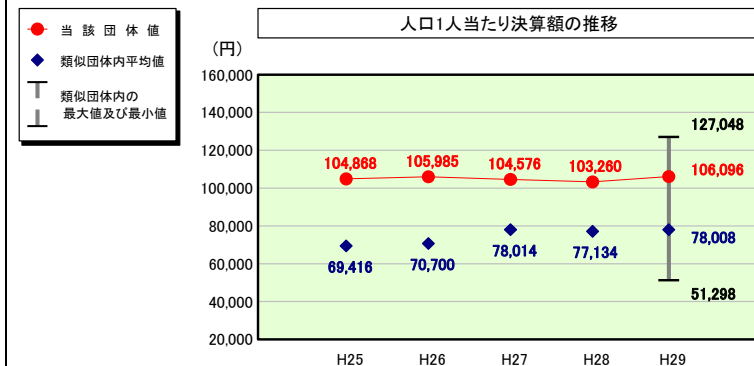
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を継続的に下回っているものの、平成29年は、税収や普通交付税等の減により、比率算定における分母の経常一般財源等総額の減少、また、分子においては、分流式繰出額の積算方法の見直し、公債費等の増に伴う下水道事業会計繰出金の増、介護給付費等の増に伴う介護保険事業会計繰出金の増などによる繰出金充当分の増加の影響が大きく、前年と比較して、3.4ポイント減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,856,417	88,781	63,745	39.3
賃金 (物件費)	165,405	7,910	6,933	14.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	314,574	15,044	8,657	73.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	309	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	9,519	455	2,823	▲ 83.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,598	1,511	1,311	15.3
▲退職金	▲ 159,039	▲ 7,606	▲ 5,769	31.8
合計	2,218,474	106,096	78,008	36.0

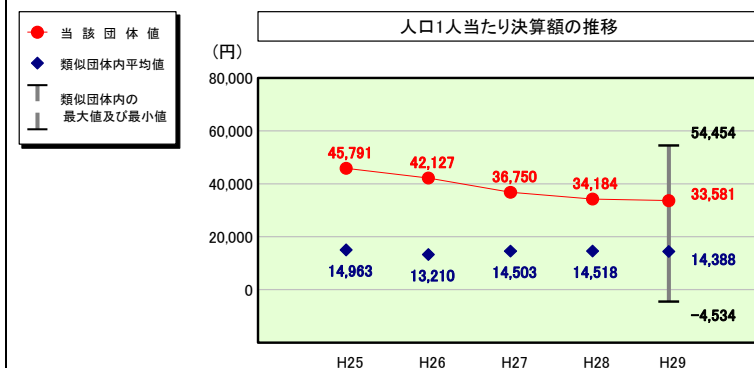
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.62	7.60	4.02
ラスパイレース指数	93.4	97.0	▲ 3.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

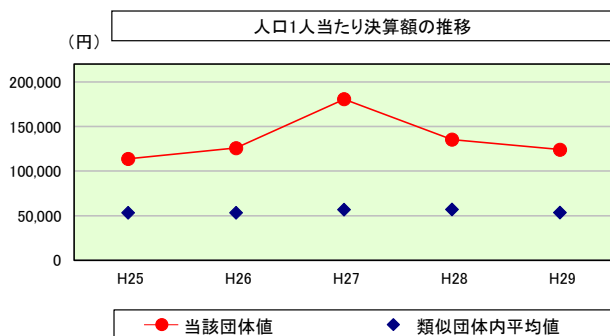


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,799,717	86,070	35,085	145.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	823,537	39,385	14,585	170.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143,000	6,839	2,514	172.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,573	888	688	29.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 31,693	▲ 1,516	▲ 3,106	▲ 51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,050,945	▲ 98,084	▲ 35,380	177.2
合計	702,189	33,581	14,388	133.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H25	2,547,046	113,829	70.3	53,270	13.8	56.5
うち単独分	1,296,832	57,956	40.7	24,316	0.8	39.9
H26	2,771,974	125,816	10.5	53,292	0.0	10.5
うち単独分	1,687,020	76,571	32.1	28,900	18.9	13.2
H27	3,914,804	180,655	43.6	56,894	6.8	36.8
うち単独分	2,073,443	95,683	25.0	32,548	12.6	12.4
H28	2,876,248	135,372	▲ 25.1	57,122	0.4	▲ 25.5
うち単独分	1,596,823	75,155	▲ 21.5	36,191	11.2	▲ 32.7
H29	2,593,085	124,012	▲ 8.4	53,655	▲ 6.1	▲ 2.3
うち単独分	1,484,993	71,018	▲ 5.5	32,719	▲ 9.6	4.1
過去5年間平均	2,940,631	135,937	18.2	54,847	3.0	15.2
うち単独分	1,627,822	75,277	14.2	30,935	6.8	7.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

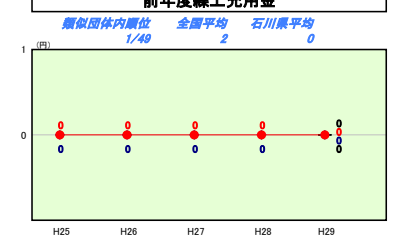
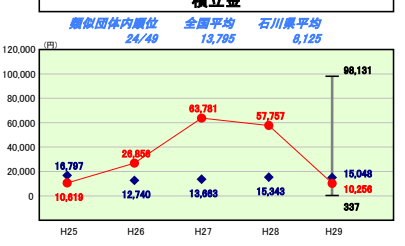
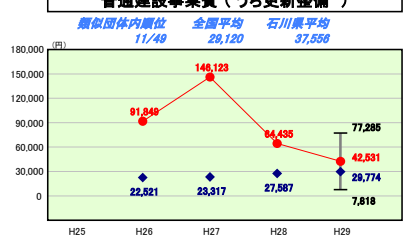
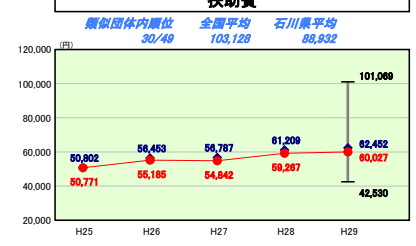
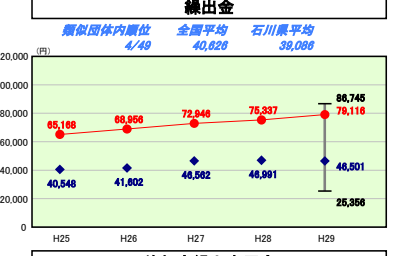
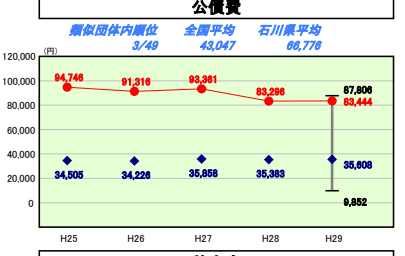
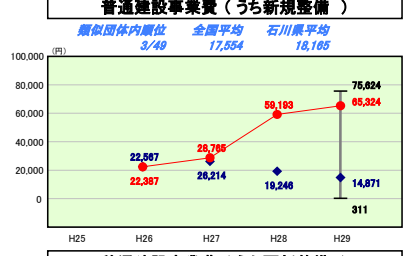
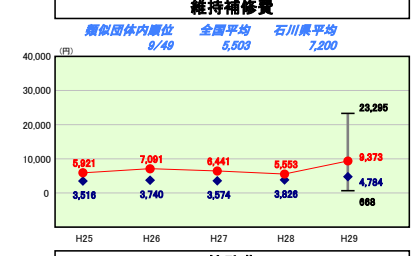
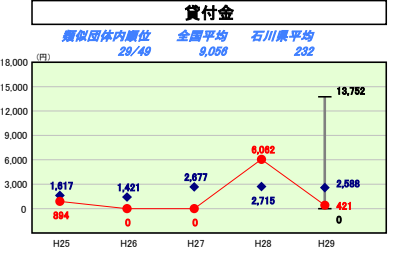
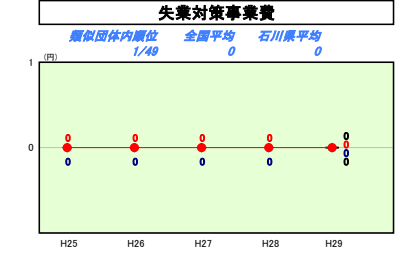
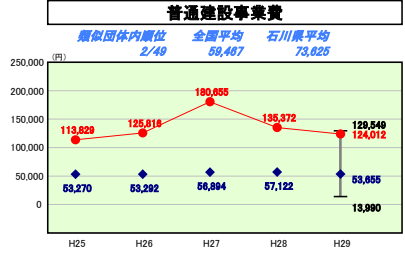
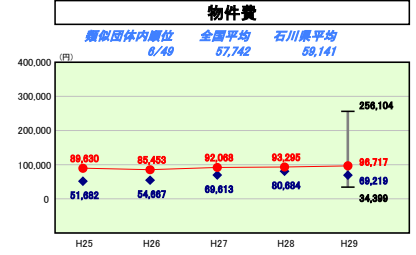
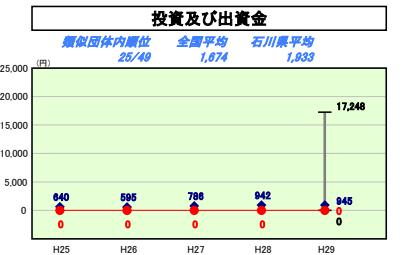
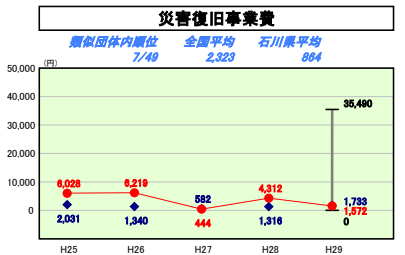
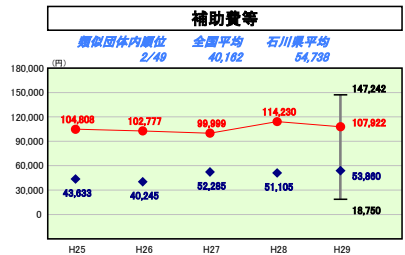
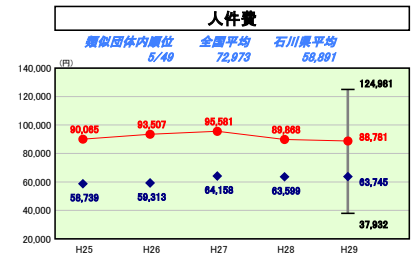
平成29年度

石川県志賀町

人口	20,910人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,759人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	246,716世帯	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	14,144,315千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	13,834,938千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	81,975千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	8,963,471千円			
地方債現在高	9,964,172千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

当町の特徴として、人件費、補助費等、普通建設事業費、公債費の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。
 ・人件費については、定年者等の減に伴う退職手当組合特別負担金の減により、前年比1087円の減となっている。今後、定員調整計画に基づき定員管理計画等により人件費の抑制に努める。
 ・補助費等については、主にリサイクルセンター建設事業の償還終了に伴う羽咋郡市広域圏事務組合負担金(衛生事業分)の減により、前年比6,308円の減となっている。
 ・普通建設事業費については、総合武道館改修事業や、都市計画街路整備事業などの大型事業終了により、前年比11,360円の減となっている。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、適度の財政負担とならないよう平準化し、事業を実施していきたい。
 ・公債費については、従前からの新発債の抑制効果により決算額は前年比で減少しているものの、分母である人口の減少の方が大きかったため、前年比148円の増となっている。今後、公の施設の見直しによる施設統合等の大型事業が見込まれることから、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努めていきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

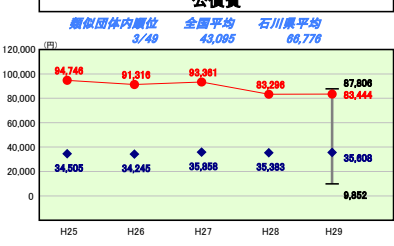
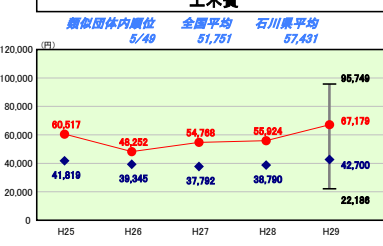
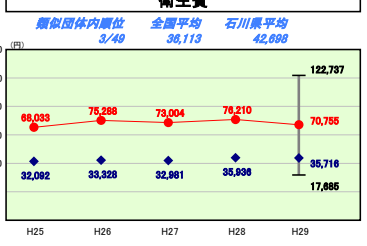
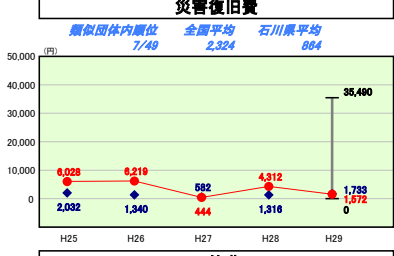
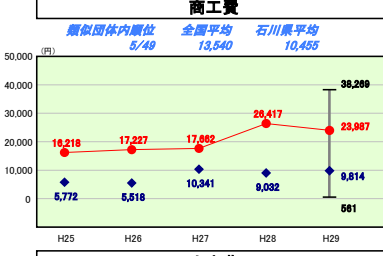
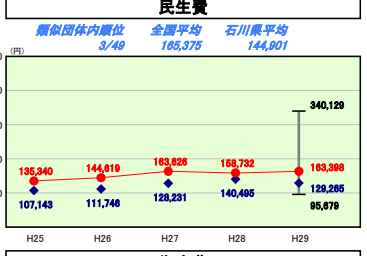
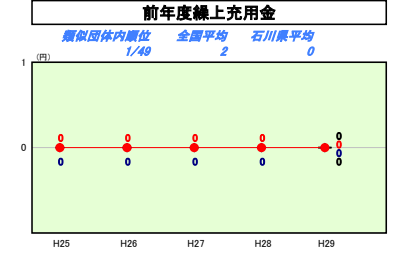
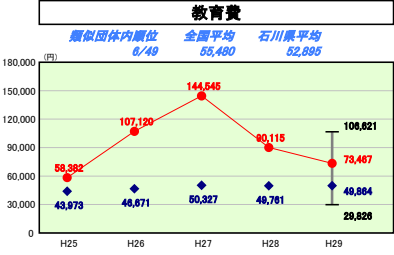
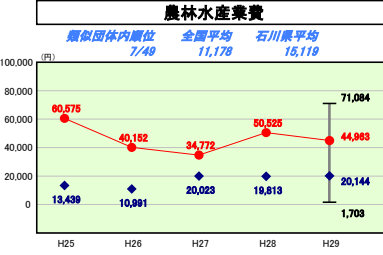
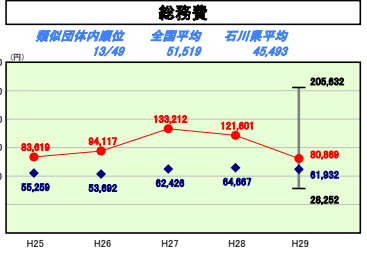
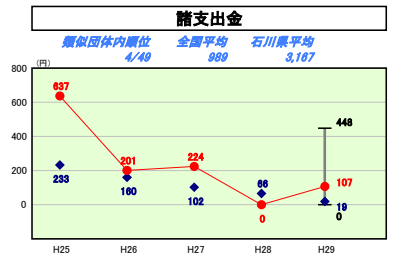
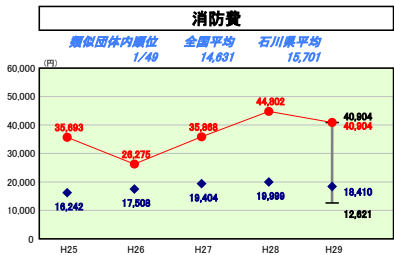
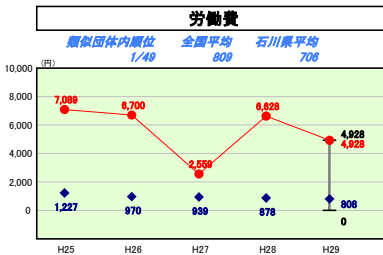
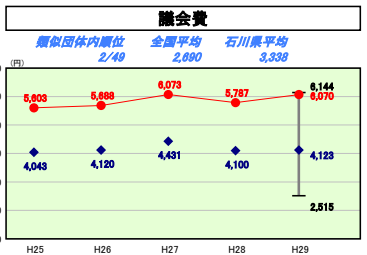
平成29年度

石川県志賀町

人口	20,910人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	20,758人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	246.76km ²	実質公債費比率	10.6	%	
歳入総額	14,144,315千円	将来負担比率	2.6	%	
歳出総額	13,834,938千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-1
実質収支	81,975千円	(年度毎)	H28 V-1	H29 V-1	
標準財政規模	8,963,471千円				
地方債現在高	9,964,172千円				

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

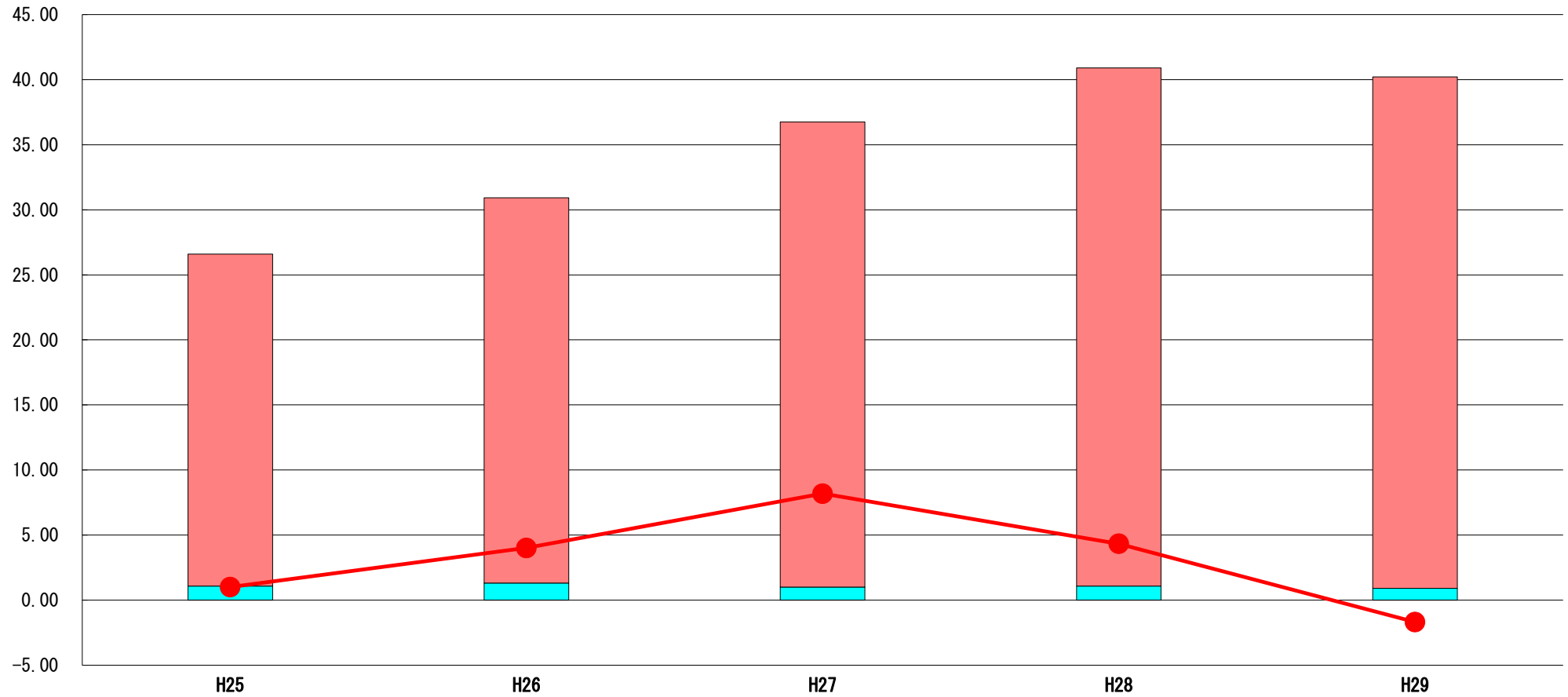
当町の今年度の特徴として、総務費、民生費、労働費、土木費、教育費の住民一人当たりのコストが前年比で大幅な増減となった。(災害復旧費、諸支出金除く)
 ・総務費については、前年比40.732%の減となった。これは、地域づくり振興基金積立金(合併特例基金)、財政調整基金積立金の減が主な要因である。
 ・民生費については、前年比4.666%の増となり、類似団体平均でも34.133%高い状況である。これは、とぎ地域福祉センター大規模改修事業の増が主な要因である。
 ・労働費については、前年比1.700%の減となった。これは、いこいの村能登半島改修事業や志賀の郷ファミリーパーク改修事業の減が主な要因である。
 ・土木費については、前年比11.255%の増となり、類似団体平均でも24.479%高い状況である。これは、除雪作業委託料、都市再生整備計画事業(住宅地内、基幹道路整備事業)の増が主な要因である。
 ・教育費については、前年比16.648%の減となった。これは、統合小学校建設事業の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		25.52	29.61	35.76	39.84	39.30
 実質収支額		1.08	1.31	1.00	1.07	0.91
 実質単年度収支		1.00	4.01	8.18	4.33	▲1.69

分析欄

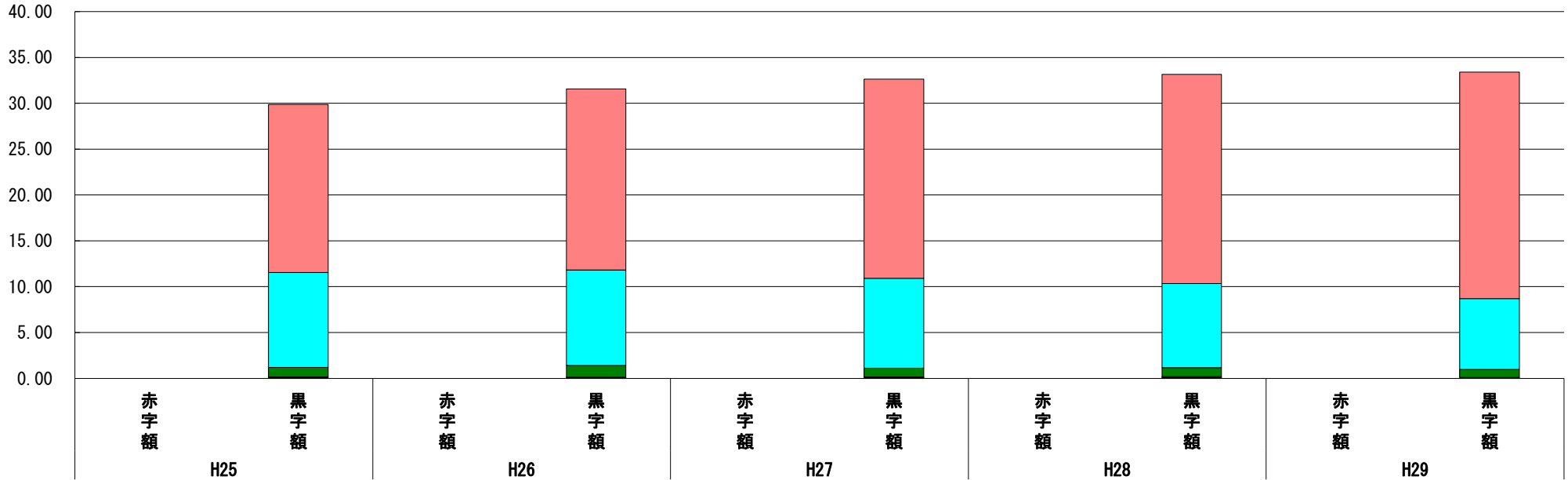
税込減に加え、除排雪経費や地域優良賃貸住宅整備事業などの大型事業に係る一般財源の持ち出しが増加し、財政調整基金の繰入を行ったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合も39.30%と対前年度比で0.5ポイント悪化した。実質収支については、0.16ポイント悪化したものの、引き続き黒字を維持している。実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しの影響もあり、▲1.69%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
志賀町水道事業会計		18.32	19.73	21.73	22.81	24.70
志賀町立富来病院事業会計		10.36	10.43	9.79	9.18	7.72
一般会計		1.05	1.27	0.97	0.99	0.88
志賀町介護保険特別会計		0.04	0.09	0.05	0.02	0.05
志賀町立診療所事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.07	0.02
志賀町国民健康保険特別会計		0.09	0.01	0.07	0.08	0.02
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいて黒字又は収支均衡である。今後も効果的かつ効率的な財政運営に努める。

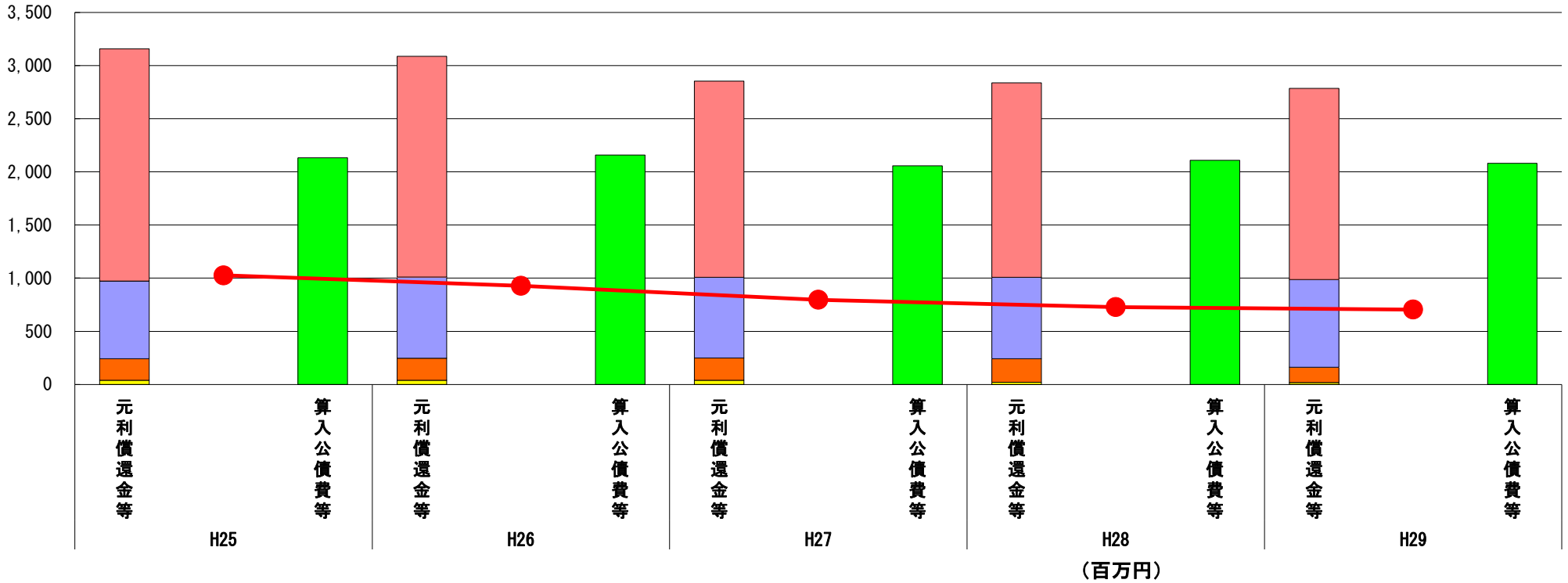
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,186	2,077	1,847	1,828	1,800
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		730	763	760	768	824
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		203	208	209	221	143
	債務負担行為に基づく支出額		39	39	39	20	19
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,132	2,159	2,058	2,110	2,082
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,026	928	797	727	704

分析欄

元利償還金等については、一部事務組合が発行した地方債の償還終了などで、前年度に比較して、51百万円の減少となっており、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)についても前年度と比較して23百万円減少している。
 今後も繰上償還や計画的な借入により、公債費負担の軽減を図る。

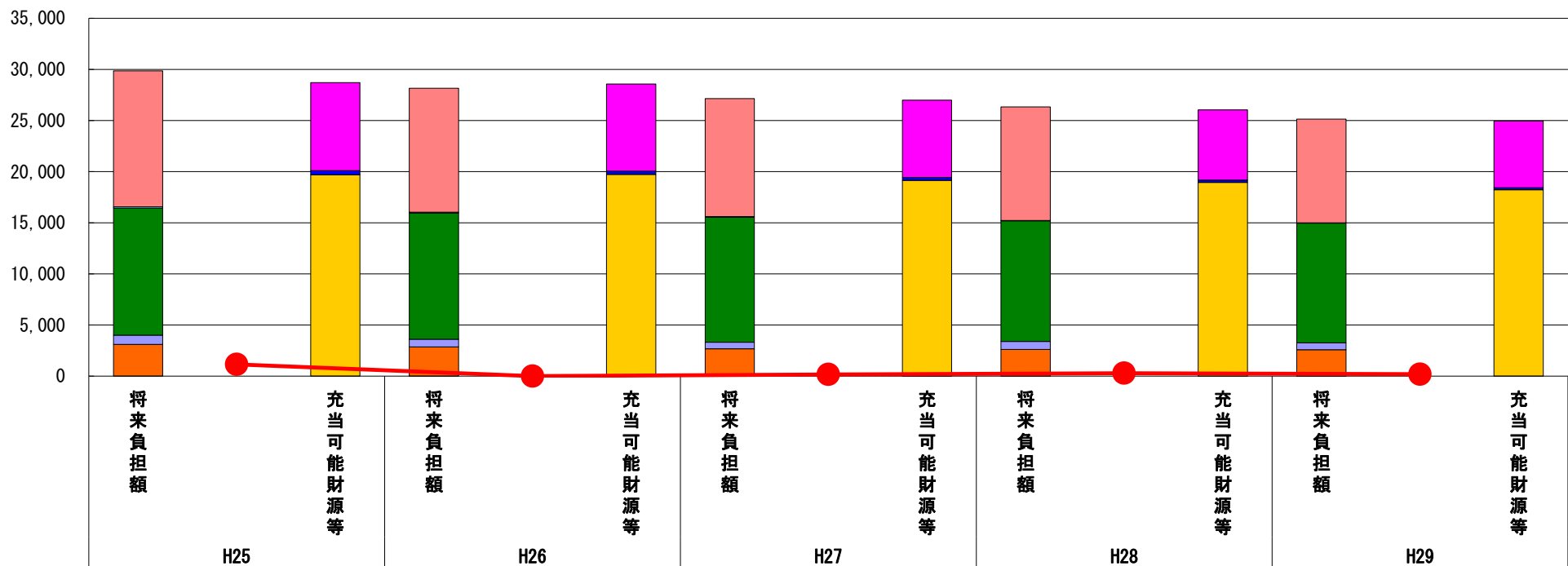
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

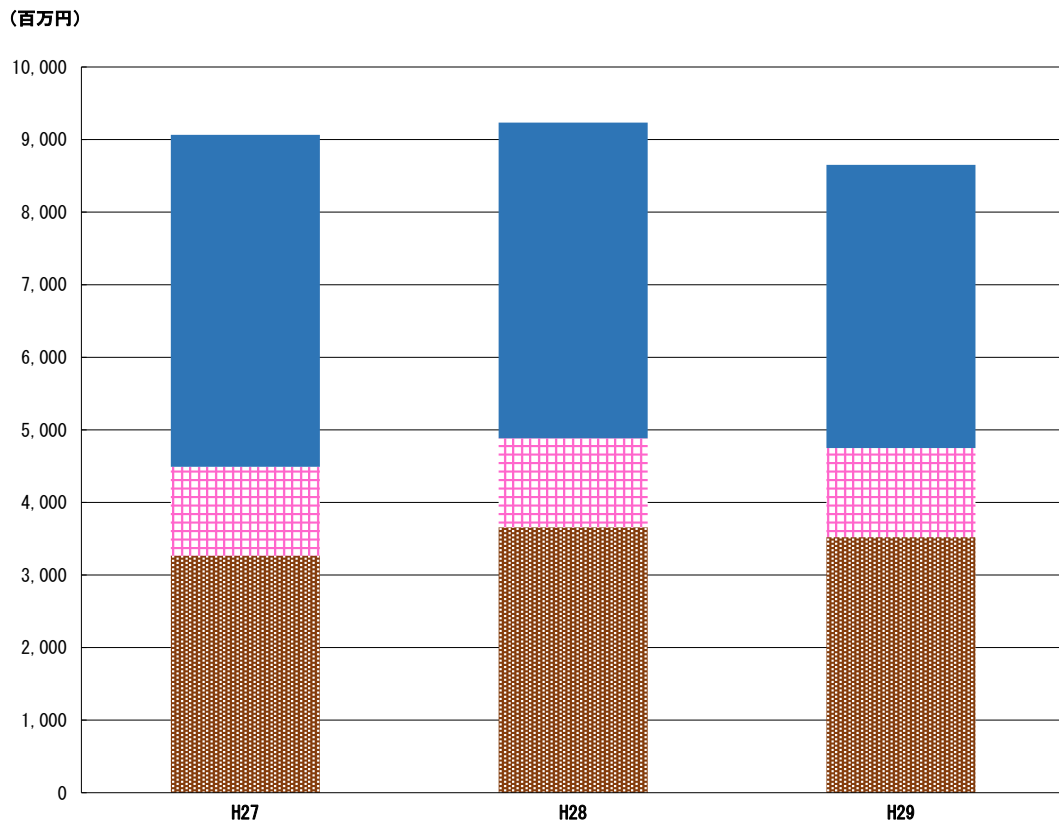
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,310	12,113	11,542	11,102	10,148
	債務負担行為に基づく支出予定額		129	92	55	36	18
	公営企業債等繰入見込額		12,407	12,345	12,231	11,797	11,720
	組合等負担等見込額		916	744	651	788	665
	退職手当負担見込額		3,097	2,860	2,668	2,607	2,585
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,619	8,523	7,565	6,873	6,529
	充当可能特定歳入		389	318	271	226	196
	基準財政需要額算入見込額		19,703	19,730	19,149	18,944	18,225
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,148	▲ 416	163	288	186

分析欄




一般会計等に係る地方債の現在高については、今年度は繰上償還を実施していないものの、従前からの新発債の抑制効果により、減少している。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合等の大型事業が見込まれることを想定し、引き続き、繰上償還や地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に心がける。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		3,267	3,658	3,522
 減債基金		1,225	1,226	1,227
 その他特定目的基金		4,573	4,350	3,902
志賀町漁業振興特別基金		1,690	1,496	1,369
志賀町地域づくり振興基金		552	1,287	1,276
志賀町特別財政基金		1,233	693	339
志賀町立診療所事業特別会計基金		156	168	176
志賀町公共施設修繕・維持補修基金		272	197	171
基金残高合計		9,065	9,233	8,652

平成29年度

石川県志賀町

基金全体

(増減理由)

基金利子等の積み立てを行っている一方で、税収減に加え、除排雪経費や地域優良賃貸住宅整備事業などの大型事業に係る一般財源の持ち出しが増加したことによる財政調整基金の184百万円の取崩しのほか、志賀小学校の体育館・プール棟整備、公共施設の改修費等の財源として、その他特定目的基金の612百万円の取崩しを行ったため、基金全体としては、581百万円の減少となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収減、普通交付税における合併特例措置の段階的縮減等により、今後さらに財源確保が難しくなると予測される中で、歳出削減により、取崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金、基金利子を財政調整基金に48百万円積み立てた一方で、税収減に加え、除排雪経費や地域優良賃貸住宅整備事業などの大型事業に係る一般財源の持ち出しが増加したことで、184百万円の取崩しを行ったため、全体として、136百万円の減少となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収低減、歳出面では、統合小学校開校に伴う旧小学校の解体や少子化による保育園の統廃合等の課題が残されており、こうした財政需要に対応するため積み立てを行っていたところであり、歳出削減により、取崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立による増加

(今後の方針)

将来的な経常経費の縮減を図るため、平成27年度に繰上償還を実施した。今年度は繰上償還は未実施だが、今後、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税収低減、保育園の統廃合等により、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、負担の平準化を考慮し、繰上償還の実施を検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 志賀町漁業振興特別基金: 町の漁業振興
- 志賀町地域づくり振興基金: 町民の連帯の強化及び地域振興
- 志賀町特別財政基金: 原子力発電所立地に伴う地域振興事業
- 志賀町立診療所事業特別会計基金: 診療所事業特別会計における財政の健全な運営に資するもの
- 志賀町公共施設修繕・維持補修基金: 電源立地地域対策交付金により整備した公共施設の修繕その他の維持補修

(増減理由)

- 志賀町漁業振興特別基金: 基金利子2百万円を積み立てる一方で、町内漁協4支所・1出張所の漁業振興事業の財源として129百万円を充当し、支所運営や施設整備を行なったことによる減少
- 志賀町地域づくり振興基金: 債券運用等により1百万円を積み立てる一方で、町祭事業(西能登やっちゃん祭り・大漁起舟祭)の財源として12百万円を充当したことによる減少
- 志賀町特別財政基金: 基金利子を積み立てる一方で、平成28年4月に開校した志賀小学校の体育館・プール棟整備費の財源として354百万円を充当したことによる減少
- 志賀町立診療所事業特別会計基金: 基金利子のほか、余剰金の積み立てによる増加
- 志賀町公共施設修繕・維持補修基金: 基金利子のほか、将来の改修に備え、7百万円を積み立てる一方で、シーサイドヴィラ渤海施設改修費、志賀中学校体育館窓改修工事の財源として、33百万円を充当したことによる減少

(今後の方針)

基金の取崩しの抑制に努めるとともに、将来の事業実施等を踏まえ、積み立てを行いたい。